

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	2
事業名	障害福祉事業	会計	款	項	目
		一般	3	1	1
施策	2 人にやさしいまち	課名	地域福祉課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名			
	2-2-4 障がい者福祉の推進				
主要施策	①障がい者支援の総合的推進		④就労機会や居住の場の拡大と社会参加の促進		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	地域療育支援事業…理学療法士による相談やアドバイスにより障がいのある方とその家族の日常生活の不安解消を行う。 地域福祉に関する計画策定業務…障がい者計画・障害福祉計画の策定及び計画のPDCAサイクルによる調査・分析・評価を行う。 障がい者就労支援事業…就労支援アドバイザーの支援や関係機関との連携により、障がい者の一般就労を促進する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	療育相談件数	16	15	12	件	↑	20
	2							
	3							
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B					2,966	2,803	5,528	
財源内訳	直接事業費 A				722	559	2,822	
	うち一般財源				722	559	2,822	
人件費 (千円) B					2,244	2,244	2,706	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.34	2244	0.34	2244	0.41	2706
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	障がい者就労支援事業について、効果的で継続可能な事業内容を検討する。また、障害者福祉施設整備事業補助金については、一度、廃止を検討していく。	③取組の課題	障がい者就労支援事業について、事業内容の検討が必要である。
②R1年度に実施した取り組み	障がい者就労支援事業については、ハローワーク桑名と共催で障がい者就職面接会を開催し、併せて就労支援アドバイザーからの講演会を実施しました。障害者福祉施設整備事業補助金は、要綱を廃止しました。	④今後の改善計画	障がい者就労支援事業について、効果的で継続可能な事業内容を検討する。障がい者計画、障害福祉計画・障害児福祉計画の改訂を確実に実施する。